

JXTG REPORT

株主通信

2018夏号

2017年度ご報告

2017年4月1日▶2018年3月31日

JXTGグループ理念

【使命】

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

【大切にしたい価値観】

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であり続けることを
価値観の中核とし、
高い倫理観を持って企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、
生命いのちあるものにとって最も大切であり、
常に最優先で考えます。

人々の暮らしを支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの期待・
変化する時代の要請に真摯に向き合い、
商品・サービスの
安定的な供給に努めるとともに、
私たちだからできる新たな価値を創出します。

活力ある未来の実現に向けて

挑戦

変化を恐れず、
新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、
今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

向上心

現状に満足せず、
一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、
会社と個人がともに成長し続けます。

【グループ理念に込められた思い】

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。
それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。
私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、
社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

| | | | | |
|----|-------------------|---|----------------|----|
| 目次 | 株主の皆様へ | 2 | JXTGグループのCSR活動 | 11 |
| | 社長メッセージ | 3 | JXTGニュースフラッシュ | 13 |
| | 2017年度決算(IFRS)の概況 | 7 | 会社情報 | 14 |
| | トピックス | 9 | 株主情報 | 15 |

本JXTG Reportには将来の見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。
かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競

争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスク、などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

代表取締役会長

内田 幸雄



代表取締役社長

杉森 務

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年4月、JXホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社は、経営統合によりJXTGグループとして新たなスタートを切りました。この経営統合により、当社グループは売上が10兆円規模の国内有数の企業グループとなりました。高い志・広い視野をもって「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献する」というグループ使命を果たすべく、2017年5月に策定した「2017年度-2019年度中期経営計画」をグループ一丸となって推進しております。

各事業の環境は、エネルギー事業では、省エネルギー・低燃費車の普及・将来的な人口の減少などにより、石油製品の内需は引き続き減少しておりますが、原油処理能力の削減や海外石油製品市況の好転により、堅調なマージンを確保できる状態となっております。石油・天然ガス開発、金属鉱山開発などの上流事業は、資源価格の上昇により事業

環境が改善しております。また、金属下流事業の電子材料分野は、IoTやAIの進展などにより、需要の拡大が続いております。

中期経営計画初年度となる2017年度は、当初目標を上回ることができました。しかしながら、新体制は始まって1年であり、引き続き、足元の順調さを確固たるものとし、日々の変革や改善の手綱を緩めることなく抜本的な改革を着実に推進してまいります。

また、取締役会の経営機能および監督機能の一層の強化ならびに業務執行の機動性のさらなる向上を目的として、当社は「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。今後とも、ガバナンス強化に努めながら、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループへの発展を目指してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2018年6月



中期経営計画の基本戦略に沿った
各施策を着実に実行し、
経営目標の早期達成を
目指してまいります。

代表取締役社長 杉森 務

2017年度の連結業績

2017年度は、「2017年度－2019年度中期経営計画」で策定した基本戦略に基づき、各施策を着実に実行しました。

当期の連結業績は、売上高10兆3,011億円（前期比^{※1}+1兆514億円）、営業利益4,875億円（前期比+1,135億円）、在庫影響^{※2}を除いた実質営業利益3,726億円（前期比+1,881億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,619億円（前期比+1,491億円）となりました。当期の連結業績は、前期比で大きく増益となっています。

^{※1} 2016年度の数値は、JXホールディングス株式会社・東燃ゼネラル石油株式会社の合算値

^{※2} 在庫影響：在庫の評価によって発生する会計上の損益

2017年度の主な取り組み

〈エネルギー事業〉

エネルギー事業では、「徹底した事業変革」によるアジア有数の総合エネルギー企業への飛躍に向けて取り組んでいます。

まず、統合シナジー創出においては、川崎地区一体運営による生産効率化や製品輸出入・製油所間転送の最適化などに取り組みました。改善効果額は通期で441億円となり、当初予定を上回る進捗となりました。

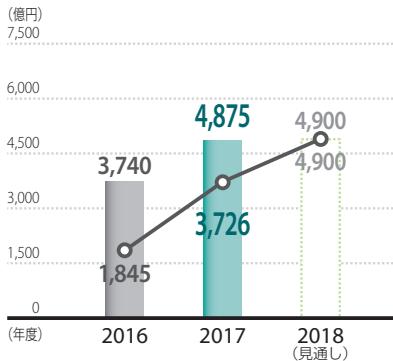
また、最適な製油所ネットワークの確立に向けて、2019年3月末をもって室蘭製造所における石油製品および石油化学製品の生産停止を決定しました。

販売面に関しては、顧客利便性の最大化という観点から、現在、「ENEOS」・「エッソ」・「モービル」・「ゼネ

連結営業利益

4,875億円

○ 在庫影響除き



※2016年度の数値は、JXホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社の合算値

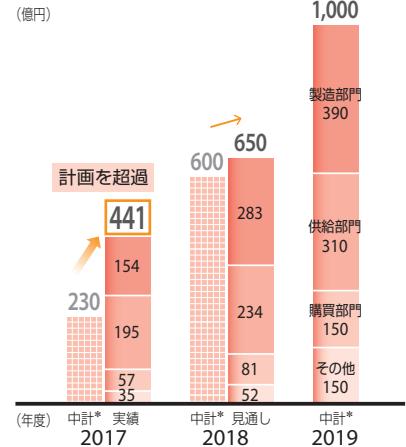
親会社の所有者に帰属する当期利益/ROE

3,619億円 / 15.2%

左軸：■ 親会社の所有者に帰属する当期利益
右軸：○ ROE



統合シナジー3ヶ年の推移



* 2017年5月公表時

ラル」のブランドで全国展開しているサービスステーションを、「ENEOS」ブランドに統一することを決定しました。また、卸価格体系をはじめとする販売諸施策を一本化しました。

次世代の柱となる事業の育成・拡大に向けた取り組みとしては、電気事業において、2017年8月に北海道室蘭市において木質バイオマスを燃料とする環境に配慮した発電所の建設を開始しました。また、家庭用電力ブランドとして「ENEOSでんき」と「myでんき」を展開しており、2018年3月末時点で約40万件の申し込みをいただいています。ガス事業については、2017年4月に全面自由化された家庭向けガス小売事業への参入を決定し、2018年度中に首都圏の一部において販売を開始する予定です。一方で、コア事業である石油精製販売・化学品事業および次世代の柱となる事業に経営資源を集

中するため、機能材事業の一部である培地事業の譲渡を決定しました。

〈石油・天然ガス開発事業〉

石油・天然ガス開発事業では、低油価に耐えられる強靱な体質の構築を目指し、当社グループの強みを発揮できる地域や技術分野にこだわった施策を実行しています。当期は、選択と集中の方針のもと、環境負荷および操業コストが相対的に高いカナダのシンクルード・オイルサンド・プロジェクトなどの権益を売却しました。

一方、実績や知見を有するマレーシアにおいてはさらなる事業拡大を進めており、2017年5月、ラヤンガス田において天然ガスの商業生産を開始しました。さらに、同年11月には、同じ鉱区内に位置する既発見未開発のベリルガス田の権益を取得しました。

また、米国においては、火力発電所の石炭燃焼排ガスからCO₂を回収し、老朽化した油田に圧入することにより原油の増産につなげるCO₂-EORプロジェクトが本格稼働しています。2018年2月には本プロジェクトによるCO₂回収量の累計が120万トンを超え、環境負荷の低減および原油の生産量増大を実現しています。

〈金属事業〉

金属事業では、鉬山事業の収益力強化と電材加工事業の事業規模拡大を目指しています。チリのカセロネス銅鉬山では、環境および冬季の悪天候に対応するコストの増加が見込まれること、ならびに採掘エリアで新たに断層が発見されたことから、長期生産計画の見直しを実施しました。この結果、2017年度に1,286億円の減損損失を計上することとなりました。今後、収益性を向上させていくために、独立した新組織としてカセロネス事業部を設置し、より機動的かつ一元的な管理を図り、安定操業の確立および生産性向上・コスト削減を従来以上に強力に推進していきます。

製錬事業については、佐賀製錬所において銅精鉬を溶解する自熔炉を44年ぶりにリニューアルし、通常の設定では行わない自熔炉セトラ部の更新をはじめ、炉体の冷却能力の強化などを行いました。

電材加工事業については、スパッタリングターゲット、圧延銅箔および精密圧延品の販売が前期に続いて好調を維持しました。今後も拡大が見込まれる需要に対応するため、倉見工場の生産能力を増強しました。また、下流事業の拡充のため、タンタル・ニオブ製品（高純度金属粉）の開発・製造・販売を行うH.C. Starck Tantalum and

Niobium GmbH社の全株式を、株式会社国際協力銀行と共同で取得することを決定しました。

2018年度の見通し

2017年度の実績、直近の事業環境などを踏まえて、通期連結業績見通しを、売上高10兆7,000億円（前期比+3,989億円）、営業利益4,900億円（前期比+25億円）、在庫影響を除いた実質営業利益4,900億円（前期比+1,174億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,100億円（前期比▲519億円）としています。

2018年度は、中期経営計画目標の早期達成に向けて、エネルギー事業における統合シナジーの最大化、金属事業におけるカセロネス銅鉬山の収益力強化など、さらなる利益の上積みを目指していく所存です。同時に、在庫管理の徹底や資産売却などを確実に実行し、キャッシュフロー創出力の最大化にも努めてまいります。

| | | 2017年度 実績 | 2018年度 見通し |
|------------|----------------------|--------------------|-------------------|
| 前提条件 | 為替(円/ドル) | 111 | 110 |
| | 原油価格(ドル/バレル)※ | 55 | 60 |
| | 銅価(セント/ポンド) | 292 | 300 |
| 数値指標 など | 売上高(億円) | 103,011 | 107,000 |
| | 営業利益(億円) | 4,875 | 4,900 |
| | 在庫影響除き営業利益(億円) | 3,726 | 4,900 |
| | 親会社の所有者に帰属する当期利益(億円) | 3,619 | 3,100 |
| | ネットD/Eレシオ(倍) | 0.62 (2018年3月末) | 0.6 (2019年3月末) |

※3月から翌年2月の平均(キ到替ベース)

株主還元の方

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な連結業績の推移や見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努めています。また、経営目標達成の進捗により、さらなる株主還元（増配・自己株式取得）を目指すこととしています。営業利益およびフリーキャッシュフローが中期経営計画の初年度目標を大きく上回ったことなどから、2017年度の配当については、期初計画の1株当たり18円から19円とし、さらに300億円を上限として自己株式取得を行うこととしました。また、2018年度の配当については、1株当たり19円からさらに1円増額し、20円とする計画です。

2017年度の株主還元

中期経営計画の順調な進捗により、配当金の増額と自社株買いを決定

1株当たり配当金の増額

| | 中間 | 期末 | 年間 |
|------------|-----|-----|-----|
| 2016年度 | 8円 | 8円 | 16円 |
| 2017年度 | 9円 | 10円 | 19円 |
| 2018年度(予想) | 10円 | 10円 | 20円 |

当初計画の18円から中計の順調な進捗によりさらに1円増額

さらに1円増額

自社株式の取得

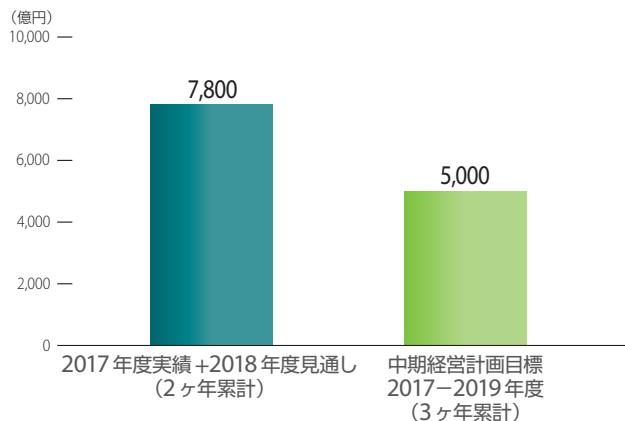
| | |
|------------|----------------------|
| 取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| 取得し得る株式の総数 | 60百万株(上限) |
| 取得期間 | 2018年4月2日～2018年9月30日 |

※発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.75%

連結営業利益



フリーキャッシュフロー (2017-2019年度累計)



2017年度決算 (IFRS) の概況

[2017年4月1日～2018年3月31日]

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

※2016年度の数値は、JXホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社の合算値

連結業績



2017年度の主な増減要因 (前期比)

売上高

■ 主に、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格および金属価格の上昇などにより、1兆514億円の増収。

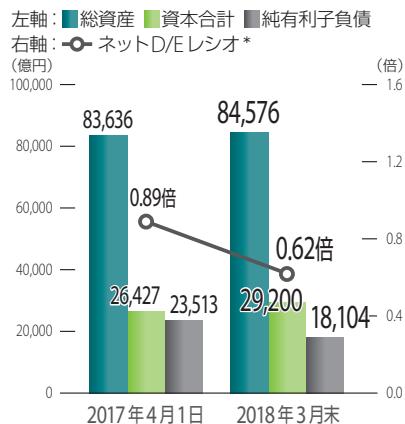
営業利益

■ エネルギー事業における統合シナジーの創出や、石油製品マージンの改善により、1,135億円の増益。在庫影響を除いた実質営業利益も、同様の要因により、1,881億円の増益。

親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 営業利益の増加を受け、1,491億円の増益。

連結バランスシート



連結キャッシュフロー

| | 2017年度 (実績) |
|---------------|-------------|
| 営業利益 (在庫影響除き) | 3,726 |
| 減価償却費 | 2,679 |
| 運転資金増減ほか | 666 |
| 営業キャッシュフロー | 7,071 |
| 投資キャッシュフロー | △951 |
| フリーキャッシュフロー | 6,120 |
| 配当他 | △765 |
| ネットキャッシュフロー | 5,355 |

2017年度の主な増減要因 (前期比)

■ ネットキャッシュフローは、営業利益に由来する資金増を主因とし、+5,355億円。

■ 純有利子負債は、ネットキャッシュフローのプラスにより、5,409億円の減少。

■ 資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、2,773億円の増加。

■ 結果、ネットD/Eレシオ*は0.62倍。

* ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 資本合計

為替レート (円/ドル)

原油価格 (ドバイスポット、ドル/バレル) *

銅価 (LME、セント/ポンド)

| | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------------------|--------|--------|
| 為替レート (円/ドル) | 108 | 111 |
| 原油価格 (ドバイスポット、ドル/バレル) * | 46 | 55 |
| 銅価 (LME、セント/ポンド) | 234 | 292 |

※3月から翌年2月の平均 (≒到着ベース)

【各事業別営業利益】

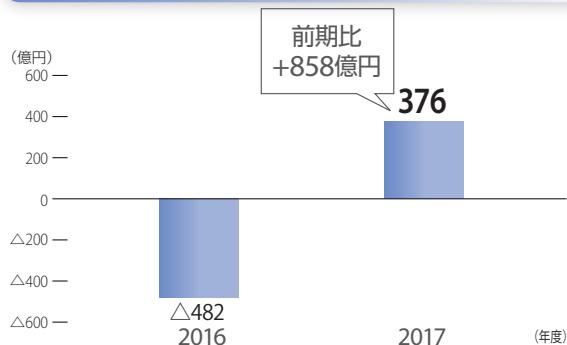
エネルギー事業



決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、統合シナジーの創出、石油製品マージンの改善を主因に、1,443億円の増益。

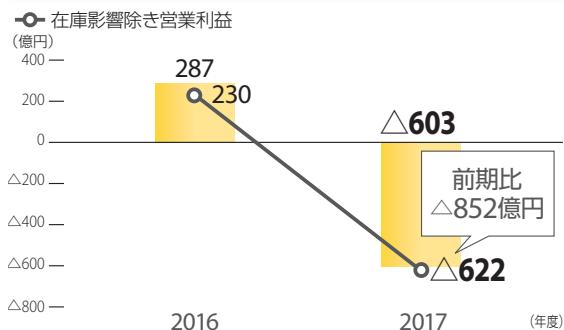
石油・天然ガス開発事業



決算のポイント

- 前期減損反転、原油価格の上昇、経費減により、858億円の増益。

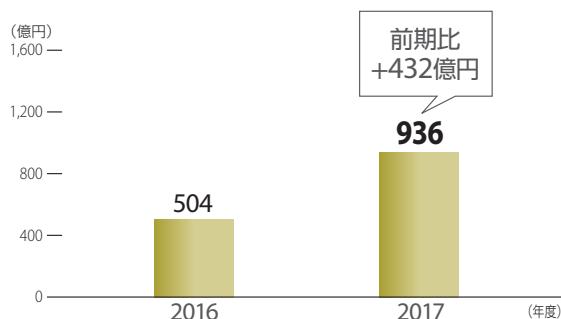
金属事業



決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、銅価上昇、電材加工事業の増販があるものの、カセロネス減損損失を主因に、852億円の減益。

その他事業



決算のポイント

- 事業ビル売却益を主因に、432億円の増益。

エネルギー事業

川崎製油所、堺製油所が スーパー認定事業者に認定

2017年12月20日、JXTGエネルギー株式会社川崎製油所は、「高圧ガス保安法における新認定事業者制度」において、特定認定事業者（通称：スーパー認定事業者）に認定されました。川崎製油所は、経済産業省が2017年4月に制定した同制度における初のスーパー認定事業者となります。また、2018年2月23日にはJXTGエネルギー株式会社堺製油所が、同制度における第2号の特定認定事業者に認定されました。

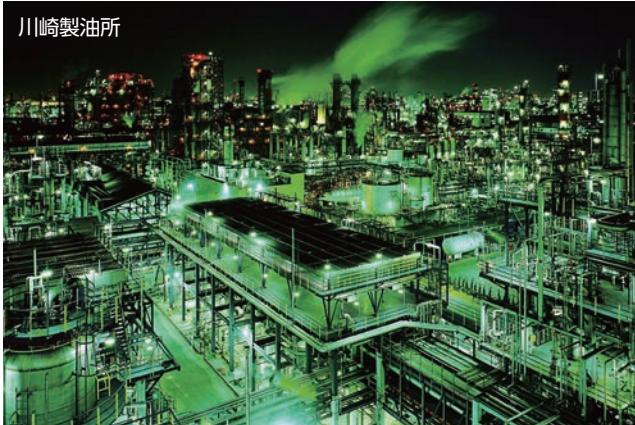
スーパー認定は高度な自主保安を行っている事業所に与えられるもので、両製油所における高度なリスクアセスメントの実施、新検査技術や高度な運転支援システムなどの新技術の

導入、設備の信頼性向上、高度な教育の実施などの安全活動が評価されました。

特定認定事業者は、装置の連続運転期間がこれまでの最大4年から8年まで延長可能となるほか、認定期間も5年から7年に延長されることから、定修期間や検査工事の最適化、装置の長期連続運転などが可能となります。

今後も安全とコンプライアンスを操業上の最優先事項として引き続き安全活動を推進し、重大事故の撲滅、安全操業に努めていきます。

川崎製油所



堺製油所



金属事業

H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH社の株式取得を決定

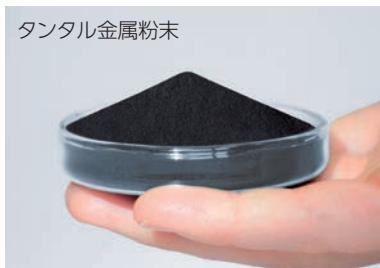
当社グループの金属事業においては、本格的なIoT社会の到来により、使用される電子部品やデバイス数の飛躍的な増加が見込まれる中、電材加工事業製品群の強化を積極的に進めてきました。今後、顧客ニーズのさらなる多様化・高度化が予想される中、成長戦略として、既存事業とのシナジーがあり、かつ新規事業の拡大が見込める会社の買収を検討してきました。今般、ドイツに本社を持ち、タンタル・ニオブ製品（高純度金属粉）の開発、製造および販売事業を行うH.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH社（H.C.S TaNb社）の全株式を、株式会社国際協力銀行と共同で取得することを決定し、

現在株式取得に向けた手続きを進めています。

H.C.S TaNb社は、高い技術力およびマーケティング力を背景とした優れた製品群を有するとともに、社内外のネットワークを活かし、積極的な研究開発を行っています。

金属事業では、本株式取得により、当社グループとH.C.S TaNb社の技術およびマーケット面での知見を組み合わせ、販売や製品開発力の強化および効率運営などのシナジーの追求により、収益基盤の確立・強化を図るとともに、素材の安定的な供給を通じてIoT社会の発展に貢献していきます。

タンタル金属粉末



H.C.S TaNb社の社屋



株式取得の対象とする会社の概要

| | |
|------|--|
| 名称 | H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH |
| 所在地 | Landsberger Str. 98, 80339 Munich, Germany (ドイツ ミュンヘン) |
| 事業内容 | タンタル・ニオブ製品（高純度金属粉）の開発、製造および販売事業 |

当社グループは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」、同年12月の気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) で採択されたパリ協定を踏まえ、「環境」をCSR活動の重点分野のひとつとしています。

具体的には、「JXTGグループ環境方針」と「環境目標」を策定し、エネルギー・資源・素材を担う企業グループの責務として、持続可能な社会形成に向けた取り組みを進めています。

〈JXTGグループ環境方針〉

私たちJXTGグループは、地球環境がかけがえないものであることを認識し、限られた資源を取り扱う企業グループとして、環境保全を推進し、持続可能な社会の形成に貢献します。

1. 環境関連法令の遵守

高い倫理観を持ち、環境に係わる法令を遵守します。

2. 事業活動における環境保全の推進

すべての事業活動において、自然資本の維持・保全に努めます。

3. 低炭素社会形成への貢献

省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及に努めます。

4. 循環型社会形成への貢献

資源の再使用、リサイクル、省資源を推進します。

今回は、再生可能エネルギー発電事業の取り組みについてご紹介いたします。

再生可能エネルギー発電事業の取り組み

当社グループは、グループ環境方針に掲げた「低炭素社会形成への貢献」に向けて、生産段階における省エネルギーの推進を軸としたCO₂排出削減、環境負荷を低減する「環境配慮型商品」の販売・開発推進、および再生可能エネルギー事業の拡大を通じて、サプライチェーン全体でのCO₂排出の削減に努めています。

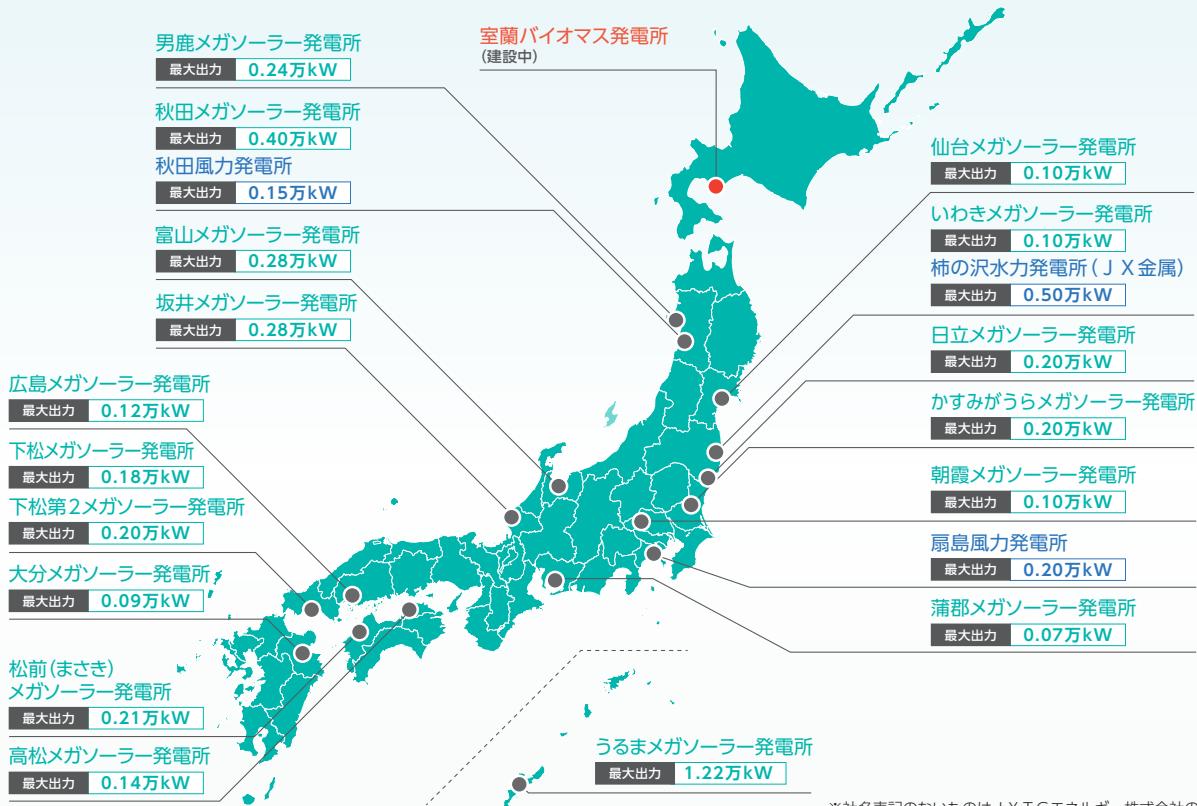
再生可能エネルギー事業については、当社グループの遊休地を活用した太陽光、風力、水力、バイオマスなどの発電事業を推進しています。2012年度から開始された再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) を踏まえ、仙台メガソー

ラー発電所の商業運転開始 (2013年2月) を皮切りに、現在全国17ヶ所でメガソーラー発電所が稼働しています。

また、2017年8月、北海道室蘭市にある当社グループの遊休地で、パームヤシ殻を燃料とした木質バイオマス発電所の建設工事が着工しました。本発電所の発電規模7.49万kWは、木質バイオマス専焼としては国内最大級となります。環境保全に十分配慮した高効率発電所として、安全かつ安定的な発電事業を通じて地域社会の発展・活性化に貢献していきます。

全国に広がる再生可能エネルギー発電事業所 (20ヶ所)

2018年6月時点



※社名表記のないものはJXTGエネルギー株式会社の事業所



柿の沢水力発電所



扇島風力発電所



うるまメガソーラー発電所

JXTG News Flash ニュースフラッシュ

■ホールディングス ■エネルギー ■石油・天然ガス開発 ■金属

| | | |
|--|---|---|
| 2018年 | 4月 | ■ ベトナムのペトロリメックス社と麻里布製油所における協業検討に関する覚書を締結 |
| | 3月 | ■ 培地事業の売却を決定 |
| | | ■ J X-E N E O S サンフラワーズがWリーグ10連覇達成 |
| | | ■ 日本水素ステーションネットワーク合同会社「J H y M (ジェイハイム)」を設立 |
| | 2月 | ■ 新日石ビルディングを譲渡 |
| ■ H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH社の株式取得を決定 | | |
| ■ ロス・ペランブレス鉱山権益を追加取得、コジャワシ鉱山権益を譲渡 | | |
| ■ カナダにおけるオイルサンド事業の権益を売却 | | |
| 1月 | ■ 家庭向けガス小売事業に参入を決定 | |
| | ■ 新セルフSSブランド「E n e J e t」、非接触決済ツール「E n e K e y」の展開を決定 | |
| | ■ パプアニューギニア プニャンガス田において天然ガスを確認 | |
| 2017年 | 12月 | ■ 川崎製油所がスーパー認定事業者第1号に認定 (2018年2月には堺製油所が第2号のスーパー認定事業者に認定) |
| | | ■ 「第48回 J X T G 童話賞」授賞式を開催…………… |
| | 11月 | ■ J X T G グループ中期環境経営計画および環境目標を策定 |



「童話の花束(その48)」

健康経営優良法人～ホワイト500～に認定

当社は、経済産業省が実施する健康経営度調査に基づき、特に優良な健康経営を実践している「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

会社情報

社名…………… J X T Gホールディングス株式会社
(英文: JXTG Holdings, Inc.)
本店所在地…………… 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
設立年月日…………… 2010年4月1日

資本金…………… 1,000億円
連結対象会社数…………… 715社 [2018年3月31日現在]
(連結子会社538社、持分法適用会社177社)
連結従業員数…………… 39,784名 [2018年3月31日現在]

役員 (2018年6月27日以降)

取締役

| | |
|---|-------|
| 代表取締役会長 | 内田 幸雄 |
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 杉森 務 |
| 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐・財務IR部管掌 | 武藤 潤 |
| 取締役 副社長執行役員 社長補佐・監査部管掌 | 川田 順一 |
| 取締役 常務執行役員 経営企画部・IT戦略部・経理部管掌 | 小野田 泰 |
| 取締役 常務執行役員 内部統制部・事業企画部・改革推進部・人事部管掌 | 安達 博治 |
| 取締役 常務執行役員 秘書部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌 | 田口 聡 |
| 取締役 (非常勤) J X T Gエネルギー (株) 代表取締役社長 社長執行役員 | 大田 勝幸 |
| 取締役 (非常勤) J X 石油開発 (株) 代表取締役社長 社長執行役員 | 細井 裕嗣 |
| 取締役 (非常勤) J X 金属 (株) 代表取締役社長 社長執行役員 | 大井 滋 |
| 社外取締役 | 大田 弘子 |
| 社外取締役 | 大塚 陸毅 |
| 社外取締役 | 宮田 賀生 |

取締役監査等委員

| | |
|---------------|-------|
| 取締役 (常勤監査等委員) | 中島 祐二 |
| 取締役 (常勤監査等委員) | 加藤 仁 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 近藤 誠一 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 高橋 伸子 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 西岡清一郎 |

執行役員

| | |
|---------------|-------|
| 常務執行役員 財務IR部長 | 太内 義明 |
| 執行役員 経営企画部長 | 川路 正裕 |
| 執行役員 改革推進部長 | 矢崎 靖典 |
| 執行役員 総務部長 | 丹羽 逸夫 |
| 執行役員 事業企画部長 | 孫 正利 |

IRカレンダー (2018年7月~12月) (予定)

| | |
|-----|------------------------------|
| 7月 | |
| 8月 | 8月初旬 ◎2019年3月期 第1四半期決算発表 |
| 9月 | 9月末 ◎中間配当基準日 |
| 10月 | |
| 11月 | 11月初旬 ◎2019年3月期 第2四半期決算発表 |
| 12月 | 12月上旬 ◎2018年 冬号 株主通信発行 |

▶IRサイト (株主・投資家情報) のご案内

J X T Gグループの最新ニュース、決算情報、CSR活動の詳細など、株主・投資家の皆様に役立つ情報を掲載していますので、ご利用ください。

J X T Gホールディングス

検索

<http://www.hd.jxtg-group.co.jp>

株主・投資家情報



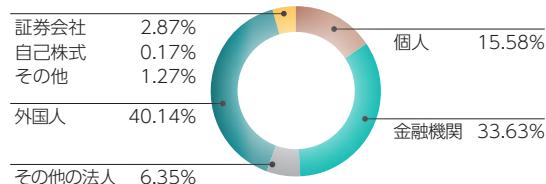
株主情報

■ 株式の概要 (2018年3月31日現在)

株式の状況

| | |
|----------|----------------|
| 発行可能株式総数 | 8,000,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 3,426,916,549株 |
| 株主数 | 208,336名 |

所有者別株式分布状況

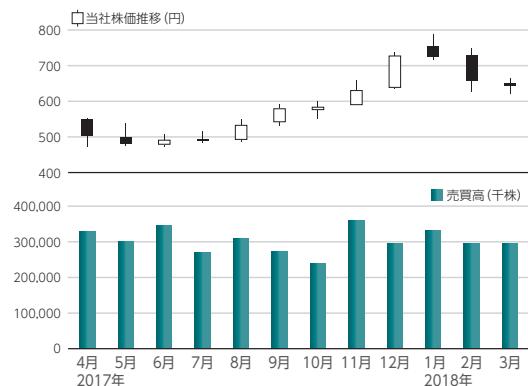


大株主 (上位10位)

| 株主名 | 株式数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|----------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 291,010 | 8.50 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 195,845 | 5.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 75,813 | 2.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 60,988 | 1.78 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 60,481 | 1.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1) | 45,221 | 1.32 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2) | 44,733 | 1.30 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 43,263 | 1.26 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 | 42,857 | 1.25 |
| 株式会社みずほ銀行 | 40,998 | 1.19 |

(注) 持株比率は、自己株式 (5,775,910株) を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



■ 株主メモ

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 公告掲載方法 | 電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。 |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |
| 同事務取扱所 (郵便物送付先、照会先) | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間: 平日9:00~17:00 |

○ 住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。

本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

○ 未払い配当金の支払いについて

上記株主名簿管理人にお申し出ください。

○ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認願います。

なお、配当金領収証により配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいておりますので、確定申告を行う際まで大切に保管願います。

